

公衆衛生学会における発表について

PA-03-06-3

業種別にみた特定保健指導効果 全国健康保険協会東京支部における男女別記述統計

石井香織¹⁾，吉田裕美²⁾³⁾，田口敦子²⁾³⁾，杉山大典²⁾³⁾⁴⁾，岡村智教³⁾⁴⁾

1)全国健康保険協会東京支部 2)慶應義塾大学看護医療学部

3)慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科 4)慶應義塾大学医学部公衆衛生学

【背景】

- ◆ 全国健康保険協会(協会けんぽ)は本部と全国47支部、約4,000万人の加入者が所属
東京支部は約610万人(被保険者+被扶養者)が所属し、全国最大規模を誇る健康保険運営主体
- ◆ 小規模事業場が中心であり、健診や健診後の受診勧奨・保健指導について担う役割が大きい
- ◆ 東京支部はサービス業(派遣等)・小売業が他支部に比べて高い割合を占める

【目的】

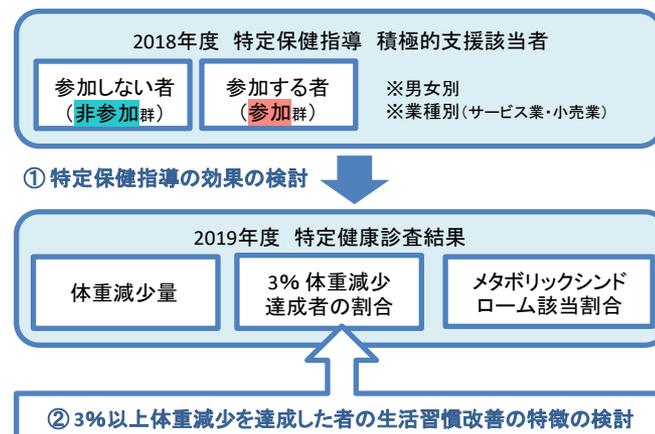
効果的な保健指導の実施に向けて、被保険者数上位2業種(サービス業・小売業)の下記を明らかにする

- ①特定保健指導の効果
- ②2018年度から2019年度にかけて3%以上体重減少がみられた者の生活習慣改善の特徴

【方法】 2018年度の特定健診で特定保健指導の対象となった、サービス業・小売業の40～65歳被保険者を対象に、記述統計から下記を検討した

①2018年～2019年の特定健康診査結果・特定保健指導実施項目データを用いて、2018年度から2019年度にかけての体重減少量・3%体重減少の割合・メタボリックシンドローム該当割合について特定保健指導参加有無での違いについて検討。

②2018年度から2019年度にかけて3%以上体重減少がみられた者の生活習慣改善の特徴の検討。

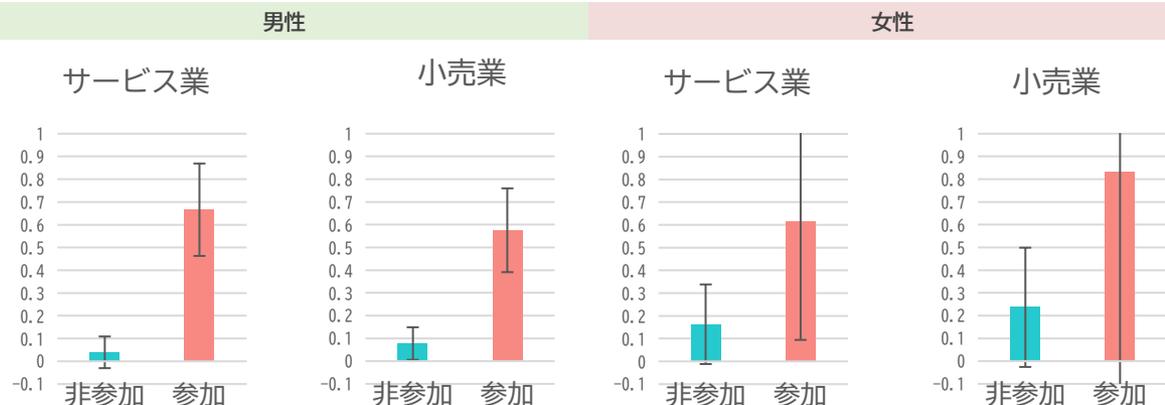


【結果】

※t検定: * < 0.05, * * <= 0.01

	男性						女性					
	全体(n=225, 267)		サービス業(n=25, 239)		小売業(n=20, 639)		全体(n=39, 843)		サービス業(n=6, 436)		小売業(n=4, 085)	
2018～2020年度受検被保険者	138, 824		22, 518		19, 778		31, 211		6, 055		3, 909	
問診等の欠損値除く(n/人)	138, 824		22, 518		19, 778		31, 211		6, 055		3, 909	
特定保健指導 該当率	積極的支援	動機付け支援	積極的支援	動機付け支援	積極的支援	動機付け支援	積極的支援	動機付け支援	積極的支援	動機付け支援	積極的支援	動機付け支援
	39.8%	17.5%	40.5%	18.4%	39.8%	17.2%	18.6%	30.8%	18.8%	32.3%	18.2%	29.5%
2018年度 積極的支援該当者	n=55184		n=9115		n=7863		n=5813		n=1141		n=711	
(参加率)	(12.5%)		(12.5%)		(11.8%)		(10.6%)		(11.6%)		(10.1%)	
2019年度内服開始者除いた 分析対象者	非参加	参加	非参加	参加	非参加	参加	非参加	参加	非参加	参加	非参加	参加
	44, 439	6, 349	7, 297	1, 063	6, 441	867	4, 666	569	911	119	568	64
年齢 (mean (SD))	49.4 (6.3)	49.4 (6.5)	50.5 (6.7)	50.0 (6.8)*	48.9 (6.2)	48.8 (6.2)	50.3 (6.3)	49.5 (6.2)**	50.8 (6.5)	49.3 (6.6)*	49.3 (6.0)	49.3 (5.2)
2018年度 体重 (mean (SD))	79.6 (10.6)	79.5 (10.5)	79.7 (10.9)	79.9 (11.2)	79.5 (10.2)	79.1 (10.3)	74.5 (11.0)	74.3 (10.8)	75.0 (11.5)	74.7 (11.0)	75.0 (11.3)	73.1 (11.1)
2018年度 BMI (mean (SD))	26.9 (3.2)	27.0 (3.3)	27.1 (3.3)	27.1 (3.4)	26.8 (3.1)	26.8 (3.2)	29.6 (4.1)	29.5 (3.9)	29.7 (4.3)	29.6 (3.9)	29.8 (4.3)	29.1 (4.0)

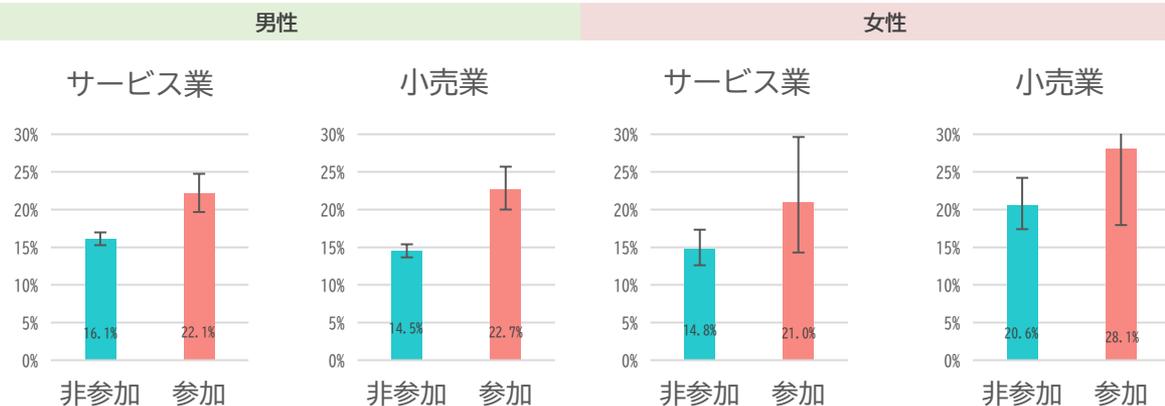
◆平均体重減少量(kg) 2018年→2019年, 変化量(95%信頼区間)



特定保健指導に参加した群は男女ともどの業種においても非参加群より体重減少量が大きく、男性においては有意な結果であった。

※参考	全体	
	非参加群 kg(CI)	参加群 kg(CI)
男性	0.0 (-0.03-0.03)	0.6 (0.52-0.68)
女性	0.1 (0.01-0.19)	0.6 (0.35-0.85)

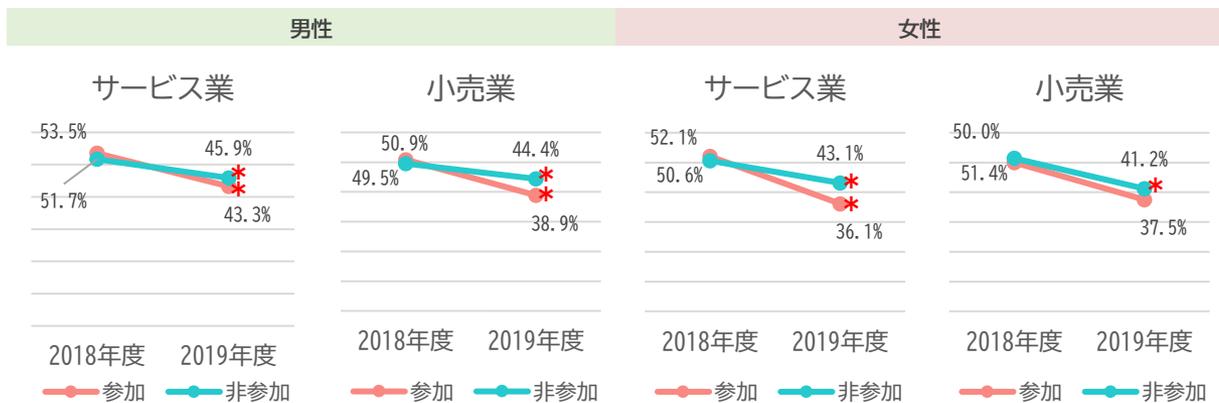
◆3%以上体重減少達成割合(%) 2018年→2019年, %(95%信頼区間)



特定保健指導に参加した群は男女ともどの業種においても非参加群よりも3%以上体重減少している割合が高く、男性においては有意な結果であった。

※参考	全体	
	非参加群 人数(%)	参加群 人数(%)
男性	6873 (15.5)	1431 (22.5)
女性	780 (16.7)	128 (22.5)

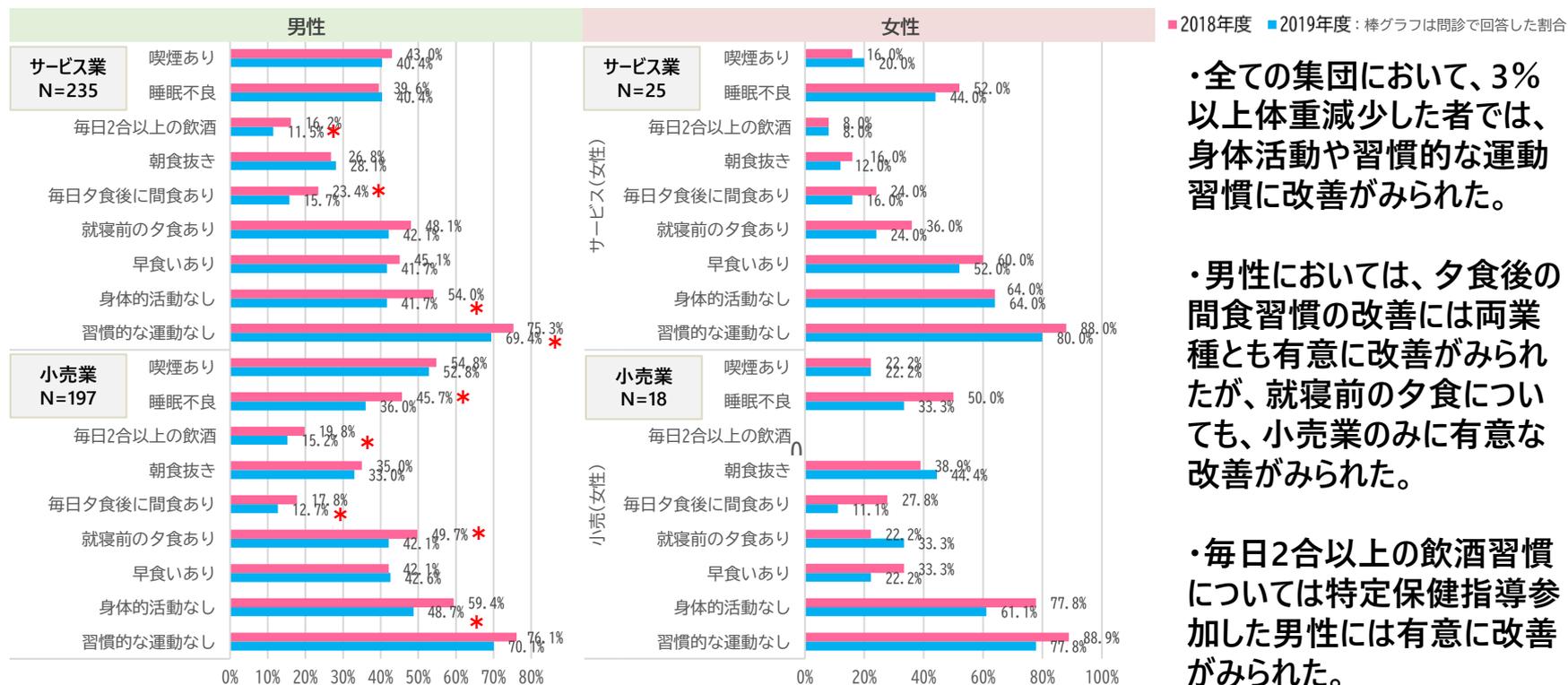
◆メタボリックシンドローム該当割合の変化(%) 2018年→2019年, McNemar test(* < 0.05)



特定保健指導の参加有無に関わらず翌年度にはメタボリックシンドローム該当割合に減少が見られ、女性小売業の参加群に以外においては有意な変化がみられた。

※参考	全体			
	非参加群	該当%(CI)	参加群	該当%(CI)
男	2018年度	50.9% (50.5-51.4)	51.7%	(50.4-52.9)
性	2019年度	45.9% (45.4-46.3)	41.4%	(40.2-42.6)
女	2018年度	51.4% (49.9-52.8)	52.2%	(48.0-56.4)
性	2019年度	42.0% (40.6-43.4)	38.5%	(34.5-42.6)

◆メタボリックシンドローム該当割合の変化(%) 2018年→2019年, McNemar test(* < 0.05)



・全ての集団において、3%以上体重減少した者では、身体活動や習慣的な運動習慣に改善がみられた。

・男性においては、夕食後の間食習慣の改善には両業種とも有意に改善がみられたが、就寝前の夕食についても、小売業のみに有意な改善がみられた。

・毎日2合以上の飲酒習慣については特定保健指導参加した男性には有意に改善がみられた。

【結論】

- ◆ 特定保健指導積極的支援の実施は、サービス業・小売業において体重減少や生活習慣の改善に効果がみられた。
- ◆ 男性においては特定保健指導に参加した者は参加しない者に比べて体重減少量が有意に減少が見られ、メタボリックシンドローム該当割合の減少幅も大きかった。
- ◆ 小売業のみにおいて、就寝前の夕食習慣や睡眠について有意な変化がみられたことから、効果的な改善には業種に応じた指導方法を検討することが必要であることが示唆された。